

第29回日本・カナダ次官級経済協議
共同報道発表(仮訳)

2019年12月10日、カナダは、第29回日本・カナダ次官級経済協議(JEC)をトロントにおいて主催した。本協議は、2016年にトルドー首相と安倍総理との間で交わされたJECの枠組みを活性化させるとの合意に沿って実施された3回目の会合となる。

本協議では、ジョナサン・フリード・グローバル連携省国際経済担当顧問(G20シェルパ)及び金杉憲治外務審議官が共同議長を務めた。フリード顧問は、不在のハナフォード次官の代理として議長を務めた。他には、イアン・バーニー駐日カナダ大使及び川村泰久駐加次期日本国大使、並びに、カナダ、日本政府関係者が出席した。

2019年4月の安倍総理とトルドー首相との間のコミットメントを想起しつつ、両共同議長は、日加間の戦略的パートナーシップの強化に向け努力することで一致し、両政府が共有する自由で開かれたインド太平洋地域というビジョンの堅持を再確認した。右を踏まえ、両共同議長は、両国のパートナーシップと共通の関心事項を進展させる日加経済分野での協カイニシアティブについて強調した。

本協議は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)が発効から1周年を迎えたことを祝う機会となった。また、CPTPP が両国のビジネス及び消費者に機会を提供していることを認識し、日本とカナダが効果的で自由、公正で開かれたルールに基づく多国間貿易体制へのコミットメントを再確認した。世界貿易機関(WTO)の改革に向けた努力を継続していく必要性について確認した。また、本協議は、両共同議長はオタワ・グループ及び他のWTO改革に向けたイニシアティブを歓迎するとともに、同分野における日加間の協力を継続することを確認した。

本協議では、両共同議長は、5つの優先協力分野、すなわち、(1)エネルギー、(2)インフラ、(3)科学技術協力、(4)観光・青少年交流、及び(5)ビジネス環境の改善・投資促進における進捗及び今後の協力について議論した。

両共同議長は、日加が協力して第三国市場の経済開発を促進させるための連携について検討することで一致した。両共同議長はまた、良好なビジネス環境の維持という共通のコミットメントを認識し、改善を要する事項に関して現在行われている対話が有効であることで一致した。

イノベーション及び鉱物資源バリューチェーン分野における二国間貿易投資の重要性に鑑み、両共同議長は、イノベーションを2020年のJECにおいて優先協力分野に含め、鉱物資源バリューチェーンを含めることについて検討することで一致した。両共同議長は、本協議が、諸課題に時宜を得た焦点を当てられるよう、優先協力分野の修正に当たっては柔軟な対応することを強調した。さらに、両共同議長は、JECに関する議題について、関係機関間の定期的な対話を確保するため、協力作業部会（CWG）に関する付託事項を検討することで一致した。

本協議は日カナダ科学技術協力合同委員会の活動につき満足している点に留意した。また、本協議は日加エネルギー政策対話を開催する計画についても留意した。

両国経済が、より緊密な商業関係と貿易・投資政策上の利益との相乗効果を踏まえ、両共同議長は、2020年及びそれ以降も引き続き戦略的パートナーシップ強化に務めることで一致した。

優先協力分野における進捗及び将来の目的リスト(仮訳)

2019年12月10日、トロントにおいて開催された第29回日本・カナダ次官級経済協議(JEC)において、両国の参加者は、優先協力分野(PACs)における以下の進捗、将来の目的及び成果について留意した。

【エネルギー】

- ・ 日本のエネルギー安全保障上の要請への対応、及び両国の経済的繁栄に資するLNG及び他のエネルギー・インフラ事業の進捗。
- ・ 経済産業省及びカナダ天然資源省間のエネルギー移行、石油・ガス、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水素、原子力、炭素回収・利用・貯蔵を含むエネルギー分野での協力に関する新たな覚書に基づく日加エネルギー政策対話の開催(2020年年初に第一回会合開催予定)。
- ・ 両国の代替エネルギー・バリューチェーンの発展及びクリーンな経済成長への移行に向けたカナダの鉱物資源及び金属による貿易投資促進の可能性。

【インフラ】

- ・ カナダ政府による貿易・交通回廊基金(NTCF)に対する20億ドルの投資をはじめとする、日加間貿易を推進するインフラへの大型投資。
- ・ アジア太平洋地域との経済的繋がりを促進するカナダ国内における環境に配慮したインフラ事業への更なる協力及びインフラ事業への両国企業の積極的な参画。
- ・ 林産物や建築サービス分野における日米加建築専門家会合(BEC)及び日米加JAS技術委員会(JTC)を通じた両国の継続的な連携。

【科学技術協力】

- ・ 技術開発と商業化に向けた産学連携のためのカナダ国立研究機構(NRC)及び日本の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との間の対話の促進。
- ・ NRC 駐日事務所の開設、及び日加両国の官民のイノベーションを主導する機関が研究開発活動を行う上での協力促進への好影響。

- ・ 日本企業及び投資家とカナダの技術企業間における戦略的なパートナーシップ推進のための日本における加グローバル連携省によるカナダ技術アクセラレーターの設置。
- ・ 人工知能分野及びその他の先進的な分野における二国間関係の更なる発展を目的として、同分野に対する相互の投資。
- ・ 地震、津波及びリモートセンシング技術に関する現行及び将来あり得る二国間での研究活動。

【観光・青少年交流】

- ・ カナダの新国際教育戦略が提供する機会の活用による二国間学生交流の促進。
- ・ カナダ観光局による日本市場進出に向けた取り組みを含む日加両国間における相互の観光促進に向けた取り組み。
- ・ カナダ移民・難民・市民権省所管の日加ワーキング・ホリデー・プログラム下での青年交流促進に向けた努力。
- ・ JETプログラム及びワーキング・ホリデー・プログラム等を通じた青年交流促進に向けた努力。

【ビジネス環境の改善・投資促進】

- ・ 「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP)及びCPTPP作業部会を通じた協力強化による事業者への裨益、ルールに基づく多国間の貿易体制の維持。
- ・ カナダ食品安全検査庁(CFIA)と日本国農林水産省(MAFF)との間での豚及び豚肉業界へのASF(アフリカ豚コレラ)の脅威に向けた取り組み及びその継続的協力に対する両国の共通の関心。
- ・ JETRO及びカナダ投資庁との間の協力覚書を活用した、双方向の投資促進に向けた協力の強化。
- ・ 日本・カナダ商工会議所の会合及びその他のビジネス・ミッションの実施。